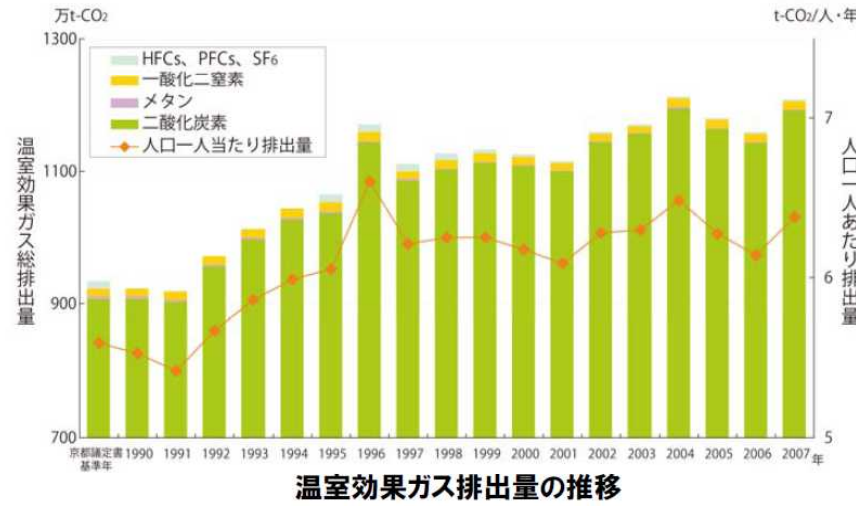


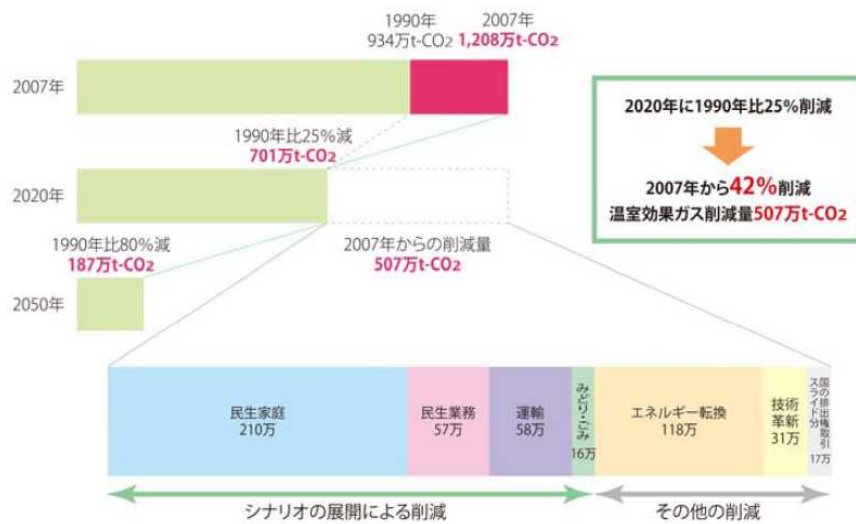
札幌市温暖化対策推進ビジョン(案)の概要

ビジョン策定の目的とねらい

- ◆地球温暖化を防ぎ、豊かな環境を次世代へ残すためには、市民・事業者・札幌市の全てが主体となり、まさに“今”共に取り組んでいかななくてはならないことを示す。
- ◆全ての主体が一体となって対策を推進するため、現在考える対策のシナリオ(=道筋)を示し、各主体の行動(対策)とその結果(CO₂削減)を示し、行動へと繋げる。



温室効果ガス排出量の推移



温室効果ガス削減量の内訳

札幌市の削減目標

科学的知見や国内外の動向を鑑み、札幌市における温室効果ガス排出量を以下のとおり削減することを目指す。

- 【長期目標】2050年に80%削減する(1990年比)
- 【中期目標】2020年に25%削減する(1990年比)

目標達成のためのシナリオ

- ◆札幌市の特徴として、家庭や事業所等におけるCO₂排出量が全国や北海道と比較して多いこと、そこに自動車等からの排出量を加えると約9割のCO₂排出量を占めることから、特に家庭や事業所における対策が重要である。
- ◆温室効果ガス排出量を削減するために現在考えるシナリオの展開として、市民・事業者・札幌市の全ての主体が行うべき対策を10のアクション(=行動)として示す。

シナリオの展開(10のアクション)

1. 北国基準の省エネルギー住宅の普及に向けた展開
2. 高効率給湯・暖房機器の普及に向けた展開
3. 次世代自動車や公共交通機関等の利用拡大に向けた展開
4. エコライフの定着・拡大に向けた展開
5. 事業活動によるCO₂削減に向けた展開
6. 太陽光発電設備の導入拡大に向けた展開
7. 木質バイオ燃料の導入・利用拡大に向けた展開
8. 再生可能エネルギー等の利用拡大に向けた展開
9. ごみ減量・リサイクルの定着・拡大に向けた展開
10. 地域のみどりの育成に向けた展開

- 【削減量】 約29万 t-CO₂
- 【削減量】 約108万 t-CO₂
- 【削減量】 約58万 t-CO₂
- 【削減量】 約58万 t-CO₂
- 【削減量】 約45万 t-CO₂
- 【削減量】 約9万 t-CO₂
- 【削減量】 約13万 t-CO₂
- 【削減量】 約5万 t-CO₂
- 【削減量】 約7万 t-CO₂
- 【削減量】 約9万 t-CO₂

シナリオの展開による削減量

341万t-CO₂

住宅に関する削減量の考え方

※削減量については、国の中長期ロードマップをベースに算出

北国基準の省エネルギー住宅の普及【削減量：約29万tCO₂】

削減量の考え方：

- 札幌市版住宅基準を策定し、2020(平成32)年に建てられる戸建住宅の100%が基準を満たすと想定。
- 住宅のおよそ30%が国の次世代基準を達成していると想定。

【計算方法】

1990(平成2)年以降の新築住宅着工数やそれに占める省エネ基準対応住宅の割合、既築住宅のリフォーム件数などから、2007(平成19)年及び2020(平成32)年の各基準を満たす住宅数(戸建・集合)をシミュレートし、各年における住宅数を以下のように算出。それぞれの住宅基準でのエネルギー消費割合や消費量は、北方建築総合研究所「住宅の性能向上リフォームマニュアル」等を参考に算出し、削減量を求めた。

基準	エネルギー消費割合	2007(H19)年	2020(H32)年
旧基準(S55)以前	100%	65.0%	32.8%
新基準(H4)	70%	25.4%	33.5%
次世代基準(H11)	60%	9.7%	27.5%
札幌市版独自基準	48%	0%	6.3%

高効率給湯・暖房機器の普及【削減量：約108万tCO₂】

削減量の考え方：

- 2020(平成32)年に従来型給湯機器の約85%、灯油暖房機器の約50%が高効率機器となっているものと想定。

【計算方法】

2007(平成19)年から高効率給湯・暖房機器を追加導入する戸数について、現状で使用されている燃料種や建物種別等を考慮し、下記のとおりと想定し、導入機器における削減量を導入戸数に乗じて算出。

○給湯機器転換台数

導入機器	台数	割合
潜熱回収	41万台	54.0%
ヒートポンプ	19万台	25.4%
ガスコージェネ	3万台	4.3%

○暖房機器転換台数

導入機器	台数	割合
潜熱回収	34万台	44.5%
ヒートポンプ	3万台	4.4%

太陽光発電設備の導入拡大【削減量：約9万tCO₂】

削減量の考え方：

- 戸建住宅の約20%に太陽光発電設備を設置していると想定。
- その他数多くの集合住宅や事業所に設置していると想定。

【計算方法】

中長期ロードマップ等を鑑み、戸建住宅58,000棟(約20%)、集合住宅500棟(約1%)、その他事業者や市有施設等に設置されると想定し、削減量を算出。